Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:主要経済指標予定（2007年11月26日～11月30日）　　**発表日:2007年11月22日(木)**

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

（11 月 26 日～11 月 30 日の主なイベント、指標予定）

		指標名	当社予測	予測値	予測レンジ	前回結果
11 月 26 日 （月）						
11 月 27 日 （火）	8:50	10 月企業向けサービス価格指数(前月比)	—	—	—	＋0.7%
		(前年比)	—	—	—	＋1.4%
		福井日銀総裁講演				
		11 月月例経済報告				
11 月 28 日 （水）	8:50	10 月商業販売統計				
		小売業販売額(前年比)	＋0.9%	＋0.5%	▲0.2%～＋1.2%	＋0.5%
11 月 29 日 （木）	8:50	10 月鉱工業生産指数 (前月比)	＋1.7%	＋1.6%	＋0.9%～＋2.7%	▲1.4%
		(前年比)	＋4.7%	＋4.4%	＋2.9%～＋5.8%	＋0.8%
11 月 30 日 （金）	8:30	10 月消費者物価指数・全国コア (前年比)	0.0%	0.0%	0.0%～＋0.1%	▲0.1%
		全国総合 (前年比)	＋0.1%	＋0.1%	▲0.1%～＋0.2%	▲0.2%
	8:30	11 月消費者物価指数・東京コア (前年比)	＋0.1%	＋0.1%	▲0.1%～＋0.2%	0.0%
		東京総合 (前年比)	＋0.3%	＋0.3%	＋0.1%～＋0.7%	＋0.1%
	8:30	10 月労働力調査 完全失業率	4.0%	4.0%	3.8%～4.0%	4.0%
	8:30	10 月一般職業紹介状況 有効求人倍率	1.04 倍	1.05 倍	1.03 倍～1.06 倍	1.05 倍
	8:30	10 月家計調査(農林漁家世帯を含む)				
		実質消費支出･全世帯(前年比)	＋0.7%	＋0.4%	▲0.6%～＋1.8%	＋3.2%
		実質消費支出･勤労者世帯(前年比)	—	—	—	＋5.5%
	14:00	10 月住宅着工統計				
		新設住宅着工戸数(前年比)	▲35.1%	▲35.8%	▲51.1%～▲28.3%	▲44.0%
		(季節値年率)	85.0 万戸	84.0 万戸	72.0 万戸～93.8 万戸	72.0 万戸

（注） 市場予測は Bloomberg の調査をベースに作成

【注目ポイント】

物価、生産、住宅など、重要指標の公表が集中する週だ。10 月全国消費者物価コア（30 日公表）は前年比 0.0%とマイナス圏から脱するとの見方が多い。石油製品価格のプラス寄与の影響が大きい。10 月が 0.0%になるか＋0.1%になるかはかなり微妙なところであり、＋0.1%の可能性も十分ある。なお、仮に 10 月が 0.0%にとどまったとしても、11 月分以降がプラスになることはほぼ確実だ。原油価格が上昇していることや前年の裏が出ることで石油製品価格の上昇寄与が拡大することがその背景である。もっぱら石油製品の影響によるものであることについての評価はともかくとして、表面上の数字でみれば今後の消費者物価は上振れてくる可能性が高い。

10 月鉱工業生産（29 日公表）は前月比＋1.6%と高めの伸びになると予想されている。生産の回復傾向が持続していることが確認されるだろう。10 月の貿易統計では輸出の好調さが確認されるなど、輸出増加→生産拡大の図式はまだ崩れていない。注目は 11、12 月の予測指数。減速感が多少は出てくるのか、それとも生産の堅調さを確認する結果になるのか注目が集まる。その他では、住宅着工急減とのからみで建設財の出荷や在庫の動向にも注意が必要だろう。

来週公表される経済指標のうち、ある意味最も注目されるのは住宅着工（30 日公表）かもしれない。「長い目で見れば中立」と達観してしまうには、減少幅があまりに大き過ぎる。混乱が収束する時期の予想がつかないことも問題を大きくしている。「改正建築基準法発の景気後退」という可能性もあながち否定はでき

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ないのだ。なお、10 月住宅着工戸数のコンセンサスは年率換算で 84.0 万戸。９月よりは多少マシだが、酷い数字であることには変わりない。ちなみに筆者は 85 万戸を予想しているが、特に根拠があるわけではなく、あてずっぽうのようなものである。上振れ下振れどちらの可能性も十分あるので心の準備をしておきたいところ。その他、非住宅の建築着工の動向も設備投資への影響を探る上で重要だ。７－９月期の設備投資は好調だったが、改正建築基準法に伴う混乱の影響で非住宅建設投資が今後大幅に落ち込んでくるようであれば、景気は下支え要因を一つ失うことになってしまう。

小売業販売額（28 日公表）、家計調査（30 日公表）といった消費関連統計も公表される。既に公表されている百貨店、コンビニ、スーパーの業界統計は、いずれも 10 月分は悪くもなければ良くもないといった結果だった。財消費に関しては前月比小幅プラス程度といったところか。ただし、10 月景気ウォッチャー調査ではサービス分野がかなり悪化していたため、サービス消費の動向が懸念される。その点は、家計調査や翌週の家計消費状況調査で確認したい。

（主任エコノミスト：新家 義貴）

【重要指標の当社予測とコメント】

10 月小売業販売額（前年比）　当社予想：前年比 ＋0.9%　中央値：同 ＋0.5%

10 月の小売業販売額は前年比＋0.9%と予測する。すでに公表されている百貨店売上高は前年比▲1.4%と前年を下回ったもののマイナス幅は前月から縮小した。また、コンビニの既存店売上高は前年比▲1.0%とやや弱めの結果だったが、当社季節調整値ベースでは前月から増加した。自動車販売が前年を上回っていることなども踏まえれば、前年は上回ったと考えられる。もっとも、消費マインドは低迷しているため、伸びは小幅にとどまる見込みである。（副主任エコノミスト：長谷山則昭）

10 月鉱工業生産指数（前月比）　当社予想：前月比 ＋1.7%　中央値：同 ＋1.6%

前月比＋1.7%を予想する。予測指数である同＋3.8%こそ下回るが、堅調な伸びになるだろう。先に発表されている貿易統計で輸出が強めだったことも生産の増加を示唆している。10-12 月期も７－９月期に続いて生産の増加基調が続いていることが示されると思われる。11、12 月の予測指数にも注目したい。（主任エコノミスト：新家義貴）

10 月全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合）　当社予想：前年比 0.0%　中央値：同 0.0%

10 月の全国消費者物価指数（コア）は前年比 0.0%と９月から若干改善すると予想される。石油製品（ＣＰＩコアへの寄与度：９月▲0.01%pt→10 月＋0.11%pt）が押し上げに寄与することが最大の要因である。微妙なところではあるが、06 年 12 月以来のプラス転化となる可能性もある。

ＣＰＩコアは 11 月分からプラスに転化する可能性が高い（10 月分がプラスの場合、11 月分ではプラス幅拡大）。石油製品の影響が大きい。原油価格の高騰に伴って 11 月分の石油製品価格は上昇がほぼ確実な上、昨年の同時期に石油製品価格が低下していたことも前年比でみた押し上げ要因になる。10-12 月期には、ＣＰＩコアはプラス圏に復帰と見ておいてよいだろう。

もっとも、原油価格の上昇にもっぱら頼った形でＣＰＩがプラス転化したとしても、それをもってデフレ脱却とは言いにくい。むしろ原油価格上昇が景気に与える悪影響が懸念される。（主任エコノミスト：新家義貴）

10 月完全失業率／有効求人倍率　当社予想： 4.0%／ 1.04 倍　中央値： 4.0%／ 1.05 倍

原材料価格高騰や内需の低迷など、中小企業の収益環境は悪化が続いている。このため、雇用の拡大ペースの鈍化や失業率の上昇など、足元では雇用の改善ペースに一服感が出ている。こうした状況は足元まで続いていると考えられることから、10 月の失業率は 4.0%と前月から横ばいと予想する。ただし、失業率が上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

昇に転じたのはここ２ヶ月のことである。労働力調査では２ヶ月ごとにサンプル換えが実施されることを考えると、数字が大きく振れる可能性もあり、注意が必要だ。

先行きについては、企業の人手不足感も若干緩和したものの引き続き強いことなどから、景気回復の持続を背景に雇用の改善基調が続くと考える。（副主任エコノミスト：柵山順子）

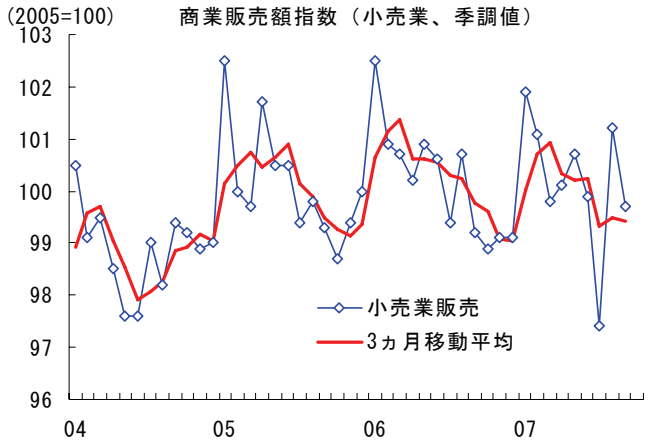
10 月家計調査（農林漁家世帯を含む）　**当社予想：前年比 ＋0.7%　中央値：同 ＋0.4%**

10 月の実質消費支出は前月比＋0.2%、前年比＋0.7%を予測する。ガソリン価格が上昇していること、一部の食料品価格が上昇したことなどから消費マインドは引き続き芳しくない。景気ウォッチャー調査などからも 10 月の消費はそれほど良くなかったことが示唆されている。もっとも、景気ウォッチャー調査はマクロの消費よりもこのところやや弱めに推移していること、自動車販売は新車投入効果などから堅調だったことなどを勘案すると小幅ながらも前年を上回ったと判断する。（副主任エコノミスト：長谷山則昭）

10 月新設住宅着工戸数（前年比）　**当社予想：前年比 ▲35.1%　中央値：同 ▲35.8%**

建築基準法改正に伴う混乱はまだ収束しておらず、低水準の着工が続くと予想される。足元では、適合性判定の必要がない分譲戸建や持家などの小規模物件については確認作業が徐々に流れ始めているとの声も出ているが、分譲マンションや賃貸用マンション等の大規模物件では未だ落ち込みに歯止めがかかっていない状況のようである。今後しばらくは悪影響が残存しそうだ。（主任エコノミスト：新家義貴）

図表 1

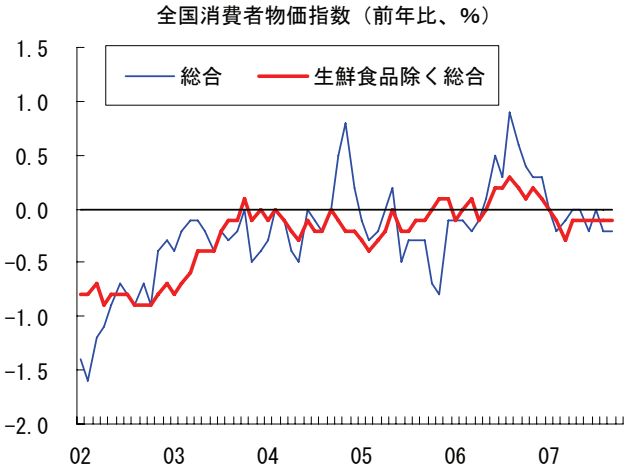


（出所）経済産業省「商業販売統計」

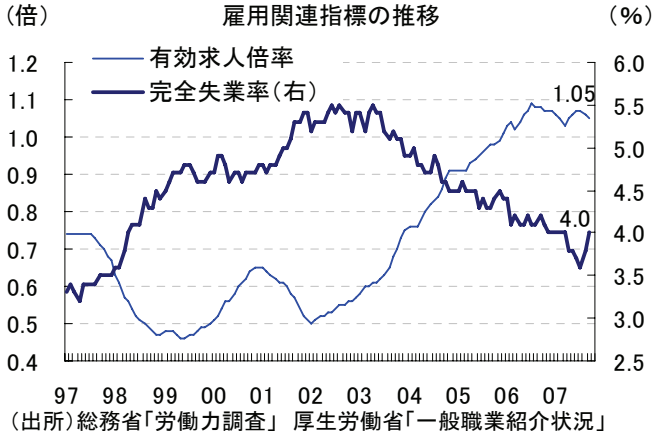
図表 2

（出所）経済産業省「鉱工業指数」

図表 3



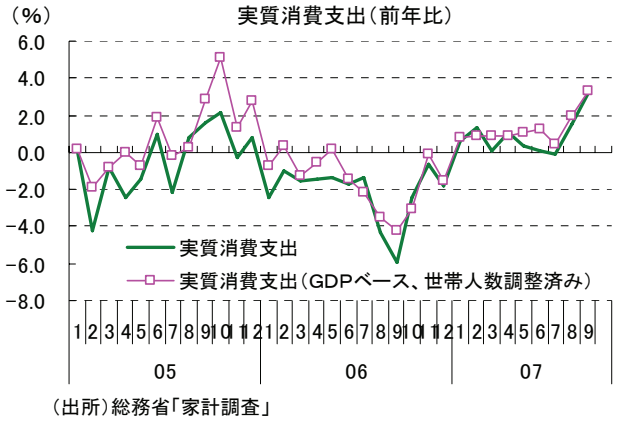
図表 4



（出所）総務省「労働力調査」 厚生労働省「一般職業紹介状況」

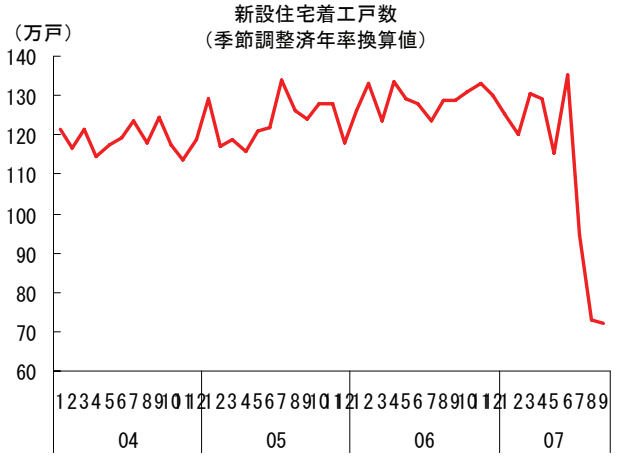
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

図表 5



（出所）総務省「家計調査」

図表 6



出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

11 月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
29 9月商業販売統計（8:50）	30 9月労働力調査(8:30) 9月一般職業紹介状況(8:30) 9月家計調査(8:30) 2年利付国債	31 9月毎月勤労統計（10:30） 9月住宅着工統計（14:00） 10月日銀展望レポート(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 金融政策決定会合 *（米）FOMC* *（米）7-9月期実質GDP（速報値）* *（米）7-9月期雇用コスト指数（速）* *（米）10月シカゴPMI* *（米）9月建設支出* *（欧）10月消費者物価（速）*	11/1 10月自動車販売（14:00） 10月軽自動車販売（14:00） 10年利付国債 *（米）9月個人所得・消費* *（米）9月PCEデフレーター* *（米）10月ISM製造業指数* *（米）10月自動車販売* *（米）8月中古住宅販売保留*	2 10月マネタリーベース（8:50） 9月家計消費状況調査(14:00) *（米）10月雇用統計* *（米）9月製造業受注* *（欧）10月製造業PMI（確定値）*
5 金融政策決定会合議事要旨（9月18・19日分）(8:50) 福井日銀総裁挨拶 *（米）10月ISM非製造業指数*	6 9月景気動向指数（14:00） 40年利付国債	7 *（米）9月消費者信用残高* *（米）7-9月期非農業部門労働生産性（速）*	8 9月機械受注統計（8:50） 10月マネーサプライ（8:50） 10月貸出・資金吸収（8:50） 9月特定サービス産業動態統計調査（13:30） 10月景気ウォッチャー調査（16:00） 5年利付国債 *（欧）ECB理事会* *（英）BOE金融政策決定会合*	9 9月鉱工業指数・確(13:30) *（米）9月貿易収支* *（米）10月輸入物価* *（米）11月ミシガン大消費者センチ（速）*
12 10月企業物価(8:50) 9月国際収支(8:50) 10月消費動向調査（14:00） 金融政策決定会合（～13日）	13 7-9月期GDP1次速報（8:50） 9月商業販売統計・確（13:30） 11月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) *（米）10月財政収支* *（伊）7-9月期実質GDP*	14 10月投入・産出物価指数(8:50) *（米）10月小売売上高* *（米）9月企業在庫* *（仏）7-9月期実質GDP* *（欧）7-9月期実質GDP* *（独）7-9月期実質GDP*	15 9月第3次産業活動指数(8:50) 15年変動利付国債 *（米）10月消費者物価* *（米）11月NY連銀製造業指数* *（米）11月フィラ連銀指数* *（ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ）7-9月期実質GDP*	16 金融政策決定会合議事要旨（10月10・11日分）(8:50) 9月毎月勤労統計・確（10:30） 9月建設総合統計（14:00） 9月景気動向指数改訂（14:00） *（米）9月対米証券投資* *（米）10月鉱工業生産* *（香港）7-9月期実質GDP*
19 10月全国百貨店売上高（14:30） *（米）11月NAHB住宅市場指数*	20 07年9月末市街地価格指数（10:00） 10月ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ統計(16:00) *（米）10月住宅着工件数* *（米）10月建設許可件数*	21 10月貿易統計(8:50) 9月全産業活動指数(8:50) 20年利付国債 *（米）FOMC議事録（10/31）* *（米）10月景気先行指標* *（米）11月ミシガン大センチ（確）*	22 10月チェーンストア販売統計（14:00） 中村日銀審議委員挨拶 *（台湾）7-9月期実質GDP*	23 *（欧）11月製造業PMI（速報値）*
26	27 10月企業向けサービス価格指数(8:50) 福井日銀総裁講演 11月月例経済報告 *（独）11月Ifo景況感指数*	28 10月商業販売統計（8:50） *（米）ベージュブック* *（米）10月耐久財受注* *（米）10月中古住宅販売件数* *（ﾏﾚｰｼｱ）7-9月期実質GDP*	29 10月鉱工業指数(8:50) 2年利付国債 *（米）7-9月期実質GDP（改定値）* *（米）10月新築住宅販売件数* *（米）10月求人広告指数* *（ﾌｨﾘﾋﾟﾝ）7-9月期実質GDP*	30 10月消費者物価・全(8:30) 11月消費者物価・都(8:30) 10月労働力調査(8:30) 10月一般職業紹介状況(8:30) 10月家計調査(8:30) 10月住宅着工統計（14:00） *（米）11月シカゴPMI* *（米）10月建設支出* *（米）10月個人所得・消費* *（米）10月PCEデフレーター* *（欧）11月消費者物価（速）* *（インド）7-9月期実質GDP*

（※）印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

12 月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
12/3 11月ロイター短観(8:30) 7-9月期法人企業統計(8:50) 10月毎月勤労統計(10:30) 11月自動車販売(14:00) 11月軽自動車販売(14:00) 福井日銀総裁挨拶 *(米)11月ISM製造業指数* *(米)11月自動車販売* *(欧)11月製造業PMI(確定値)* *(タイ)7-9月期実質GDP*	4 11月マネタリーベース(8:50) 10月家計消費状況調査(14:00) 10年利付国債	5 *(米)7-9月期非農業部門労働生産性(確)* *(米)10月中古住宅販売保留* *(米)10月製造業受注* *(米)11月ISM非製造業指数*	6 10月景気動向指数(14:00) 10年物価連動国債 *(欧)ECB理事会* *(英)BOE金融政策決定会合*	7 7-9月期GDP2次速報(8:50) *(米)11月雇用統計* *(米)10月消費者信用残高* *(米)12月ミシガン大消費者センチ(速)*
10 10月機械受注統計(8:50) 11月マネーサプライ(8:50) 11月貸出・資金吸収(8:50) 10月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 11月景気ウォッチャー調査(14:00)	11 11月消費動向調査(14:00) 5年利付国債 *(米)FOMC*	12 11月企業物価(8:50) 10月国際収支(8:50) *(米)10月貿易収支* *(米)11月財政収支* *(米)11月輸入物価*	13 10月鉱工業指数・確(13:30) 10月商業販売統計・確(13:30) 岩田日銀副総裁講演 *(米)10月企業在庫*	14 12月日銀短観(8:50) 11月投入・産出物価指数(8:50) *(米)11月鉱工業生産* *(米)11月消費者物価*
17 12月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 10月第3次産業活動指数(8:50) 7-9月期資金循環(8:50) 10月毎月勤労統計・確(10:30) 10月景気動向指数改訂(14:00) *(米)7-9月期経常収支* *(米)10月対米証券投資* *(米)12月NAHB住宅市場指数* *(米)12月NY連銀製造業指数*	18 10月建設総合統計(14:00) ※11月全国百貨店売上高(14:30) 20年利付国債 *(米)11月住宅着工件数* *(米)11月建設許可件数*	19 10月全産業活動指数(8:50) 金融政策決定会合(～20日) ※12月月例経済報告 *(独)12月Ifo景況感指数*	20 12月ロイター短観(8:30) ※11月貿易統計(8:50) 12月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 11月ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽﾄｱ統計(16:00) *(米)11月景気先行指標* *(米)12月フィラ連銀指数* *(米)7-9月期実質GDP(確定値)* *※(欧)12月製造業PMI(速報値)*	21 2年利付国債 *(米)12月ミシガン大センチ(確)* *(米)11月個人所得・消費* *(米)11月PCEデフレーター*
24	25 10-12月期法人企業景気予測調査(8:50) 11月企業向けサービス価格指数(8:50) ※11月チェーンストア販売統計(14:00)	26 金融政策決定会合議事要旨(10月31日/11月12・13日分)(8:50)	27 11月住宅着工統計(14:00) *(米)11月耐久財受注*	28 11月消費者物価・全(8:30) 12月消費者物価・都(8:30) 11月労働力調査(8:30) 11月一般職業紹介状況(8:30) 11月家計調査(8:30) 11月鉱工業指数(8:50) 11月商業販売統計(8:50) 11月毎月勤労統計(10:30) *(米)11月新築住宅販売件数* *(米)11月求人広告指数* *(欧)12月消費者物価(速)*
31 *(米)11月中古住宅販売件数* *(米)12月シカゴPMI* *(米)11月建設支出*	1/1	2 *※(米)12月ISM製造業指数* *※(ｼﾝｶﾎﾟｰﾙ)10-12月期実質GDP*	3 *(米)12月自動車販売*	4 *(米)12月雇用統計*

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。